

# 公益信託 農林中金森林再生基金（森力基金） 2025 年度審査概要

2026 年 3 月

公益信託 農林中金森林再生基金では、国内の私有林の公益性を発揮させることを目指した活動に助成し、本基金事業の地域への波及・展開により森林の CO2 吸収機能を向上し、脱炭素社会の実現に貢献することを期待しています。

2026 年度（第 13 回）の募集につきましても、4 月 1 日（水）から 6 月 30 日（火）までの 3 ヶ月間行いますので、奮ってご応募いただきますようお願いいたします。

応募の際の参考に、2025 年度の審査概要（応募状況、全体講評、選定された団体の事業概況、審査上のポイント）をご案内いたします。

## 1 2025 年度の応募状況と選定結果

応募総数は 14 件で、そのうち 4 件（合計約 97 百万円）が選定されました。

応募のあった 14 件の内訳は、森林組合 9 件、森林組合連合会 3 件、森林組合と生産森林組合の共同申請 1 件、森林組合と森林組合連合会の共同申請 1 件でした。

## 2 全体講評

今回の決定案件は、山火事からの回復、広葉樹林活用のモデル事業、ウバメガシ林の軽架線択伐モデル構築、非皆伐施業によるヒノキ人工林の再生・循環、というそれぞれの地域が抱えている特有の課題等を解決し、これまでの取組みを一步前に進めることにより、地域の中核を担う事業体としての事業実施態勢の整備等を目指す事業となっています。

## 3 選定された 4 団体の事業概要

### (1) 米沢地方森林組合（山形県）

#### ① 事業名

南陽市秋葉山山火事からの超回復プロジェクト

#### ② 事業概要

令和 6 年に発生した南陽市秋葉山における森林火災で焼失した 122ha に及ぶ森林については、全域が山形県南陽市立自然公園に指定されており、その再生に関して制限があることに加え、私有林については所有者自身も所有する山林の境界がわからない箇所が多い。このため、当組合は、2025 年度事業において境界明確化を行い所有者の確認等を行うとともに、エリアを自然公園の機能を発揮させる箇所、林業としての活用を目指す箇所等、制限内容や有識者の見解も踏まえたゾーニングを実施している。

本年度は、ゾーニングに基づく森林整備や、南陽市と連携した植樹イベントの実施など小学生や市民へ本事業の普及啓発活動を行うことで、将来にわたって市民に親しまれながら活用でき、森林の持つ多面的機能が高度に発揮される秋葉山の再生を目指すという取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：48,361 千円、森力助成：26,309 千円

## (2) 京丹波森林組合（京都府）

### ① 事業名

天然林改良と教育林づくりを中心とした整備による広葉樹林活用  
のモデル事業

### ② 事業概要

近年、広葉樹林を巡っては、海外から供給される材が不安定となっている一方、種々の活動の場として需要が根強いこともあり、広葉樹林への関心が高まっている。

本事業では、その広葉樹林において、森林の公益的機能を維持・向上させつつ、木材生産と空間利用が両立する継続利用が可能なモデル林の整備、特に空間利用については、森林教育等のための場を整備し、ハード事業にとらわれないソフト利用による収益づくりの仕組みを構築、併せて地域還元の方法についても検討するという取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：18,848千円、森力助成：18,464千円

## (3) みなべ川森林組合（和歌山県）

### ① 事業名

ウバメガシ林の軽架線択伐モデル構築とシカ管理による持続可能な薪炭林整備  
～世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」の継承を目指して～

### ② 事業概要

みなべ町の特産品である備長炭、その原木を生産するウバメガシ薪炭林がもたらす里山機能は世界農業遺産として認められているが、近年は施業未実施やシカによる萌芽枝の食害により、原木供給の縮小、「梅システム」に不可欠なミツバチ蜜源となる下層植生の減少や水源涵養機能の低下など、地域全体に深刻な影響を及ぼしている。

本事業はこれらの課題を解決し里山機能を回復するため、地域全体の産業や環境、文化への影響など、まさに森林の多面的機能を考慮した、一体的かつ省力的で持続可能な施業システム構築を目指すという取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：22,637千円、森力助成：21,827千円

## (4) 長崎県森林組合連合会（長崎県）

### ① 事業名

後継世代を巻き込んだ集約化と非皆伐施業によるヒノキ人工林の再生・循環  
～生産森林組合を紐帯とした水源の森づくり～（2年間事業）

### ② 事業概要

人工林の大半をヒノキが占める長崎県では、列状間伐を経て皆伐再造林に移行しつつあるが、一般民有林の集約化が停滞する中、目標林型への到達を待たずにやむなく皆伐という事例が少なくない。

本事業では、本県の基軸であるヒノキ人工林の再生・循環のため、島原半島において〈デジタル選木〉によるヒノキ非皆伐施業を実証し、列状間伐に代わる地域独自の選木による抜き伐りのモデル林分を創出・展示する。また、生産森林組合を紐帯として、長期に及ぶ森づくりの基盤となる後継世代を巻き込んだ集約化構想を策定するという取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：53,033千円、森力助成：30,000千円

#### 4 審査上のポイント

事業の中でも、特に(1)、(2)に重点を置いたうえで、次のような緊急性、継続性、波及性等が高い事業・活動を選定しますので参考にしてください。

- (1) 助成金終了後も継続性・波及性が認められる事業
  - ・ ノウハウ・技術・生産性の向上、コスト削減等の取組み
  - ・ 地況・林況・森林施業等が同種の地域における模範となる取組み
  - ・ 事業基盤充実（人材育成、機械化等）を目指した取組み
- (2) 過去に例のない先進的事業
- (3) 山づくりの長期的ビジョンが描かれ、それに基づいて申請事業の位置づけが明確な事業
- (4) 施業対象となる森林の整備が危急と認められる事業
- (5) 協同組合・地元住民・ボランティア・行政等と連携した活動

以 上